

# 農外企業参入における地域経済効果と企業経営の展開方向

山本善久\*

## A Regional Economic Evaluation and Directivity of Corporate Management in the Entry of a Company to Agribusiness

Yoshihisa Yamamoto\*

### I 緒言

地域農業の新たな担い手として、農外企業等からの新規参入への関心や期待がみられる。鳥根県においても、県行政の取り組みとして、2002（H14）年度から専任スタッフを配置し、担い手の一つとして農外企業参入を位置付けている。

農外企業の参入は、2005（H17）年3月時点で30社存在し（鳥根県農林水産部農業経営課調べ）、特に中山間地域での参入が多いことから、地域農業の担い手としての期待も高い。また、本業におけるノウハウや人材の活用により新たな経営展開の可能性も有しており、公共事業の減少による企業環境の変化や農地リース方式の導入が建設業を中心とした企業の農業参入を後押ししている状況となっている。

農外企業参入の実態については、農地利用活性化の視点より農業参入形態別に類型化を試み、参入企業の共通点を整理したもの（小野，2003）、建設業及び大企業の農業参入事例から地域との関係構築、農地取得、農業金融の課題を指摘したもの（室屋，2004，2005a，2005b）がある。しかし、農外企業参入を地域や参入企業の経済的効果の側面から検証し、地域への経済的波及効果や企業参入支援の方向性及び参入企業の経営展開方向について論及したものはない。

本稿では、鳥根県における農外企業参入状況を詳細に整理し、類型化した上で、産業構造の把握と産業連関分析手法を用いて、企業の農業参入が企業自身及び地域へ与える経済的効果を測定し、企業経営の展開方向や支援の方向性について検討した。

### II 調査・分析方法

#### 1. 農外企業参入の特徴と類型化

鳥根県農業経営課がおこなった調査結果をもとに、農業地域類型別、企業業種（本業の）別参入状況を整理し、鳥根県における農外からの農業参入の特徴について明らかにした。

また、県内の参入事例を本業との連結性という観点から類型化を試みた。

#### 2. 産業構造の把握と農業部門の位置付け

鳥根県の産業構造の実態を整理し、農業部門を中心に各産業間の位置付けや構造的課題を明らかにした。

分析には、鳥根県産業連関表93分類表（2000年）、鳥根県産業連関表34分類表（2000年）、中国地域産業連関表52分類表（2000年）を用いた。なお、鳥根県の農業部門（耕種農業、畜産、農業サービス）のみ小分類ごとに分析するため、93分類表を用いた。

また、鳥根県と中国地域の比較を実施する上で、分類項目数の違いが生じるが、各分類表の

項目を照らし合わせながら、比較可能なように加工して使用した。

### 3. 産業連関分析による経済波及効果の測定

#### 1) 生産額増による経済波及効果

地域への経済効果、参入企業自身の経済効果を推定するため、鳥根県産業連関表93分類表(2000年)を用いて産業連関分析を行った。耕種農業、畜産、食料品及び食品関連産業以外で最も中間需要が多い飲食店を選定し、それぞれの生産額が1,000万円増加した場合にどれだけの経済的波及効果が望めるかを推定した。

また、地域への波及効果を、中間需要が県外へ漏れる場合(開放型モデル)と全て県内で賄われる場合(閉鎖型モデル)の2通りを分析した。現実的には、需要が拡大した場合、全てが県内で賄われることはなく需要のいくらかは県外への需要へすり替わる。したがって、前述2つのモデルの差は、県外へ流失した波及効果として表した。なお、ここで推定する波及効果は、生産額が増加したことによる直接効果とそれに誘発されて増加した各産業の生産額までとした。

各モデルの波及効果の計算式は以下のとおりであり、本稿では鳥根県の示した逆行行列係数表を用いて算出した。

$$\left. \begin{array}{l} (1) \text{ 生産誘発額} \\ \quad \text{【閉鎖型モデル】} \\ \quad = (\text{各逆行行列係数} / \text{生産額増加産業の逆行行列係数}) \\ \quad \times \text{増加金額(1,000万円)} \\ \quad \text{逆行行列係数: } (I - A)^{-1} \\ \quad \text{【開放型モデル】} \\ \quad = (\text{各逆行行列係数} / \text{生産額増加産業の逆行行列係数}) \\ \quad \times \text{増加金額(1,000万円)} \\ \quad \text{逆行行列係数: } [I - (I - M)A]^{-1} \\ \\ I: \text{単位行列} \quad A: \text{投入係数行列} \\ (I - M): \text{県内自給率の対角行列} \\ \\ (2) \text{ 粗付加価値額} \\ \quad = (1) \times \text{粗付加価値部門計の投入係数} \\ \quad \text{※(1)は各モデルごとの生産誘発額} \end{array} \right\}$$

#### 2) 生産額増による雇用増加効果

生産額増による雇用増加効果について、鳥根県産業連関表34分類表(2000年)における雇用表を用いて分析を行った。ここでも、前述の開放型モデルと閉鎖型モデルの2通りを想定し、

生産額が1億円増加することによって雇用がどの程度増加するかを推定した。

計算式は以下のとおりである。

$$\left. \begin{array}{l} (3) \text{ 増加雇用者数} \\ \quad = \text{雇用係数} \times (1) \\ \quad \text{※(1)は各モデルの生産誘発額} \end{array} \right\}$$

雇用係数の算出は次のとおり行った。なお、雇用係数②では、家族従事者も雇用者として計上し比較材料とした。

$$\left. \begin{array}{l} (4) \text{ 雇用係数} \\ \text{雇用係数①} = (\text{有給役員} \cdot \text{雇用者数} / \text{県内生産額}) \\ \text{雇用係数②} = [(\text{有給役員} \cdot \text{雇用者} + \text{家族従事者数}) \\ \quad / \text{県内生産額}] \end{array} \right\}$$

#### 3) 企業の農業参入における経済的メリット

鳥根県における企業参入の類型をもとに、産業連関分析結果と各類型を照合し、農業への企業参入により得られる企業自身の経済効果を理論的に整理した。

## III 結果及び考察

### 1. 農外企業参入の特徴と類型化

#### 1) 農外企業参入の特徴

鳥根県における、農外からの農業参入について表1に示した。法人形態は、有限会社28(93%)、株式会社1(3%)、農事組合法人1(3%)であった。このうち農業生産法人が23、認定農業者は17が該当した。このように、法人形態としては圧倒的に有限会社が多かった。また、農業地域類型別では、平地地域と比較して中山間地域での参入が多い傾向があり、農業生産法人、認定農業者についても中山間地域に多かった。農業生産法人は全体の77%を占めて一般農業法人を大きく上回った。さらに、本業の(参入前の)企業業種別では、建設業が56%で最も多く、次いで食品製造業の13%であった。農業地域類型別にみると、平地地域では食品製造業が最も多く、中山間地域では圧倒的に建設業の参入が多かった。

作目別にみた参入状況は、野菜が最も多く、次いで果樹、水稻、畜産の順であった。平地地域で参入の多い食品製造業は、野菜栽培(原料

表1 農業地域類型別、企業業種別参入状況

(単位：法人)

農業地域類型	企業業種	法人形態別参入状況						作目別参入状況						事業内容別参入状況					
		有限会社	株式会社	農事組合法人	件数合計	割合%	うち農業生産法人	うち認定農業者	野菜	果樹	水稲	畜産	花き	その他	生産販売	加工	堆肥生産	作業受託	観光農園
平地・都市含む	建設業	1(1)			1(1)	3	1		1						1				1
	造園業	1(1)			1(1)	3	1	1	1					1	1				
	食品製造業	2(2)	1(0)		3(2)	10	3	2	3		1				3	3			
	農業関連	2(2)			2(2)	7	2	1	1	1	1				2				2
	その他	1(0)			1(0)	3	1						1		1				
	小計	7(6)	1(0)		8(6)	27	8	4	6	2	2			1	1	8	3	1	2
中山間	建設業	[2]15(14)		1(1)	16(15)	53	11	9	10	8	3	4	2	3	16	4	3	2	3
	造園業	2(2)			2(2)	7	2	2				1	1		2		1		
	食品製造業	1(1)			1(1)	3	1	1	1						1	1			
	農業関連	1(1)			1(1)	3		1				1			1				
	その他	2(1)			2(1)	7	1				1		1		1			1	
	小計	21(19)		1(1)	22(20)	73	15	13	11	8	4	6	4	3	21	5	4	3	3
合計件数		28(25)	1(0)	1(1)	30(26)		23	17	17	10	6	6	5	4	29	8	5	5	3
割合%		93	3	3		100	77	57	35	21	13	13	10	8	58	16	10	10	6

資料) 鳥根県農林水産部農業経営調査資料より作成。

注) 1. ( ) は参入にあたり別法人を設立した法人数, [ ] は構造改革特区により参入した法人数。

2. 農業生産法人数と認定農業者数, 作目別参入状況と事業内容別参入状況は各々重複あり。

3. 作目別参入状況における水稲は作業受託を含む。

生産)が主体であり、中山間地域で参入の多い建設業は、野菜、果樹を中心に幅広い取り組みがなされていた。また、事業内容については、食品製造業と農業関連業が本業と連結した事業への参入となっており、本業における資源の有効活用や事業間の複合化による事業規模拡大を目的としたものとなっていた。一方、建設業、造園業、その他の業種については、本業との連結性が低く、農産物の生産と販売を主体としながらも、加工や観光農園等、事業内容も多岐にわたっていた。

鳥根県における農外企業参入の特徴を整理すると、①別法人の有限会社を設立し、②平地地域では、食品製造業が原料生産を目的として参入し、中山間地域では建設業が参入する形態が一般的であり、③導入作目は野菜、果樹が主体といえる。

## 2) 類型化と概念

前述の農外企業参入の状況からみて取れるように、異業種からの参入や事業間の複合化等、本業との連結性という観点から見た場合、参入形態として幾つかの事例が存在する。以下、本業との連結性という視点より参入企業を3つの型に分類した(図1)。

第1は、本業が既に農業における1次産業、2次産業または3次産業のうちいずれかに直接

該当し、いわば事業間複合化を目的とした参入形態であり、食品製造業における生産部門への参入等がこれにあたる(A:事業間複合型)。

第2は、農業分野と直接の連結性はないものの、農業分野へ参入するにあたり直接関係する自社資源を有する企業の参入形態であり、農機具販売業が農作業受託や生産部門へ参入する場合がこれにあたる(B:異業種参入型1)。

第3は、全く異なる事業種より参入する場合で、自社の人的資源は存在するが、農業と直結する自社資源を有していない企業からの参入形態であり、建設業からの参入がこれにあたる(C:異業種参入型2)。

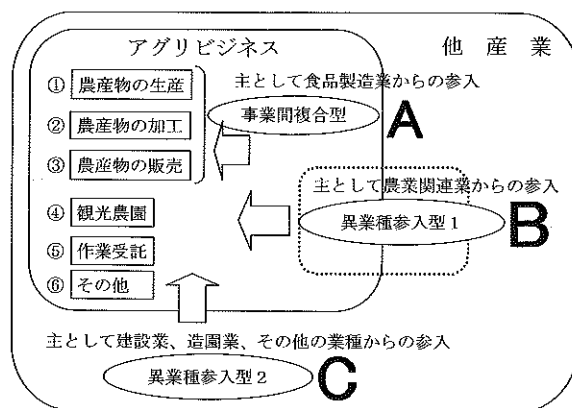


図1 本業との連結性から見た企業参入の類型化と概念

## 2. 産業構造の把握と農業部門の位置付け

## 1) 産業別生産額と食品関連産業の需給バランス

産業構造の視点から、農業部門の位置付けと関連産業との関係を明らかにし、島根県における産業構造上の課題を検討した。

表2に、島根県内及び中国地域における産業別の生産額を示した。県全体の生産額に占める農業の比率は1.5%であり（耕種農業1.0%、畜

産0.4%、農業サービス0.1%）、中国地域の値と比較すると若干高い値であった。一方、食料品の比率は、島根が2.2%であり、中国地域の4.0%と比較して低く、中国地域における島根県の比率も5%と低い値であることから、産業構造上弱い部門といえる。

表3に、耕種農業、畜産、食料品部門の県内中間・最終需要、並びに移輸出・輸入の需給バ

表2 島根県と中国地域における34分類別生産額

(単位：100万円)

	部門名	島根県 (H12)		中国地域 (H12)		A/B
		生産額 (A)	比率	生産額 (B)	比率	
1	耕種農業	50,511	1.0%	561,429	1.0%	13%
	畜産	18,828	0.4%			
	農業サービス	2,725	0.1%			
	農業部門計	72,064	1.5%			
3	漁業	33,172	0.7%	130,910	0.2%	25%
5	食料品	106,423	2.2%	2,304,499	4.0%	5%
	食品関連産業部門計	211,659	4.4%	2,996,838	5.3%	7%
2	林業	22,568	0.5%	152,943	0.3%	15%
4	鉱業	19,369	0.4%	106,027	0.2%	18%
6	繊維製品	51,230	1.1%	653,419	1.1%	8%
7	パルプ・紙・木製品	92,535	1.9%	1,467,071	2.6%	6%
8	化学製品	19,166	0.4%	2,986,387	5.2%	1%
9	石油・石炭製品	3,606	0.1%	2,581,177	4.5%	0%
10	窯業・土石製品	67,114	1.4%	590,484	1.0%	11%
11	鉄鋼	143,712	3.0%	3,528,395	6.2%	4%
12	非鉄金属	8,704	0.2%	343,400	0.6%	3%
13	金属製品	38,310	0.8%	678,534	1.2%	6%
14	一般機械	124,853	2.6%	1,603,220	2.8%	8%
15	電気機械	470,525	9.8%	2,432,614	4.3%	19%
16	輸送機械	39,385	0.8%	3,327,301	5.8%	1%
17	精密機械	10,188	0.2%	102,557	0.2%	10%
18	その他の製造工業品	67,769	1.4%	704,931	1.2%	10%
19	建設	689,238	14.3%	4,653,712	8.2%	15%
20	電力・ガス・熱供給	213,724	4.4%	1,243,360	2.2%	17%
21	水道・廃棄物処理	47,206	1.0%	464,469	0.8%	10%
22	商業	376,882	7.8%	4,630,692	8.1%	8%
23	金融・保険	149,010	3.1%	4,965,296	8.7%	3%
24	不動産	293,905	6.1%			
25	運輸	176,307	3.7%			
26	通信・放送	87,505	1.8%	785,027	1.4%	11%
27	公務	314,007	6.5%	1,796,892	3.2%	17%
28	教育・研究	198,111	4.1%	5,610,389	9.8%	4%
29	医療・保健・社会保障・介護	312,122	6.5%			
30	その他の公共サービス	52,529	1.1%			
31	対事業所サービス	248,950	5.2%	2,753,539	4.8%	9%
32	対個人サービス	251,777	5.2%	2,713,834	4.8%	9%
33	事務用品	8,816	0.2%	349,260	0.6%	3%
34	分類不明	2,643	0.1%			
	県内生産額	4,813,425	100.0%	56,982,661	100.0%	8%

資料) 1. 平成12年島根県産業速関表34部門表・93部門表

2. 平成12年中国地域産業速関表52部門表

注) 1. 島根県における農業部門の値のみ、93部門表を用いている。

2. 平成12年中国地域産業速関表は52部門表であるが、島根県34部門表と比較可能なように加工している。

表3 農業，食品関連産業における生産額と需給バランス

(単位：100万円)

	県内 生産額	県内中間需要					県内最 終需要	県内 需要量	移輸出・入			県内 自給率
		耕種農業	畜産	食料品	飲食店	合計			純移輸出	うち 移輸出	うち 移輸入	
耕種農業	50,511 100%	869 2%	2,180 4%	4,230 8%	1,711 3%	17,050 34%	14,757 29%	31,807 63%	18,704 37%	35,667 71%	16,963 34%	47%
畜産	18,828 100%	389 2%	2,530 13%	5,485 29%	394 2%	9,501 50%	1,360 7%	10,861 58%	7,966 42%	8,155 43%	189 1%	98%
食料品	88,473 100%	0 0%	228 0%	16,883 19%	11,888 13%	39,723 45%	88,601 100%	128,324 145%	-39,851 -45%	48,265 55%	88,116 100%	31%

注) 1. 平成12年島根県産業連関表より作成。  
 2. 県内生産額は、(県内中間需要合計+最終需要合計+純移輸出)により求めた。  
 3. 県内自給率は、(県内生産額-移輸出)/県内需要量)で求めた。  
 その他の表中の比率は、県内生産額に対するそれぞれの比率を示している。

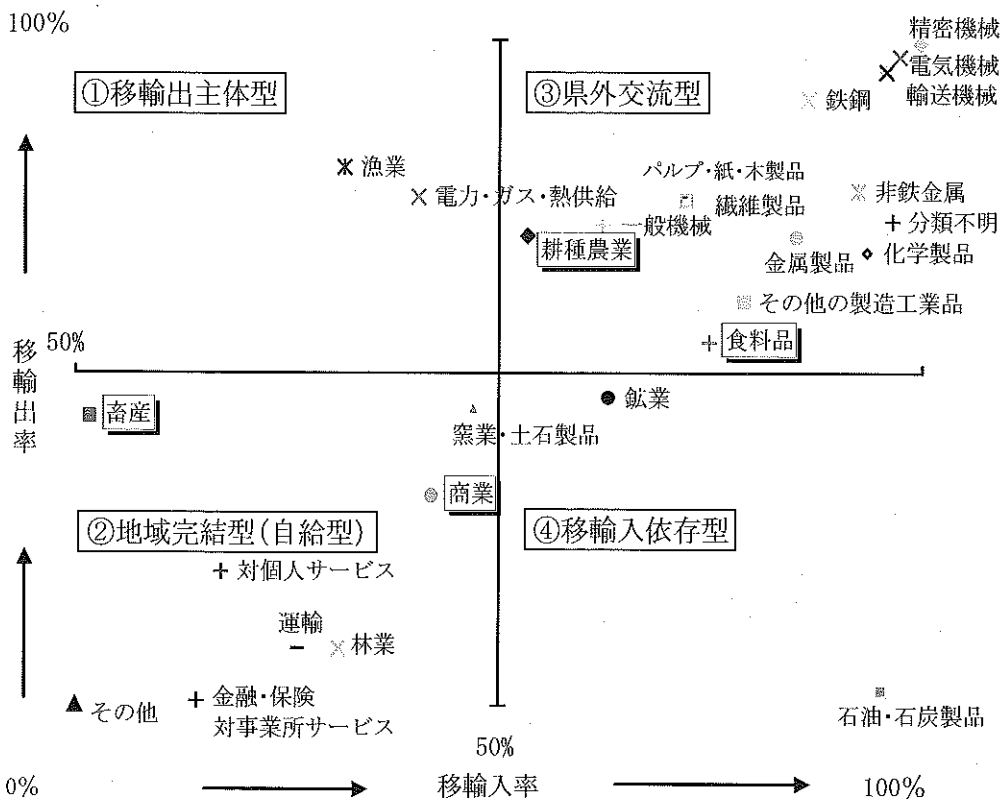


図2 移輸出率，移輸入率から見た県内産業の位置付け

注) 1. 移輸出率は、(移輸出額/県内生産額)で求めた。  
 2. 移輸入率は、((移輸入額/(県内中間需要額+県内最終需要額))で求めた。  
 3. 図中の▲その他は、農業サービス、建設、水道・廃棄物処理、不動産、通信・放送、公務、教育・研究、医療・保険・社会保障・介護、その他の公共サービス、事務用品であり、それぞれの値は移輸出・入率ともに0%である。

ランス，県内自給率を示した。耕種農業，畜産，食料品における生産額ベースからみた県内需要量（県内中間需要+県内最終需要）は，それぞれ318億円，109億円，1,283億円であり，耕種農業，畜産については県内生産額が県内需要額を上回っていることから，数値上では県内の生産のみで県内需要が賅える結果となった。また，食料品についても県内生産のみで69%の需要を

満たせる結果となった。しかし，実際は耕種農業，食料品の県内生産額に占める移輸出割合が71%，55%と高く，その結果県内自給率が耕種農業47%，食料品31%と低い値になっている。その原因については，この数値のみで断言することはできないが，県内需要を賅えるほど多品目生産がされておらず単一のものが大量に生産されている，食料品（加工部門）との連携が進

んでおらず原料生産に特化せざるを得ない、加工部門自体の絶対数が少ない等が考えられる。食料品においても、必要な原料が県内に存在しない、単価面で県外原料が有利である等が主な要因と考えられる。

## 2) 移輸出率・移輸入率からみた県内産業の位置付け

移輸出率・移輸入率からみた県内の各産業の位置付けを図2に示した。移輸出率を縦軸に、移輸入率を横軸に配置し、両比率を50%で線引きし、4つに区分した。なお、分類は農業部門のみ93分類表を用い、その他の部門は34分類表による値を用いた。

農業関連産業及び販売に関わる商業部門についてみると、畜産、商業が②地域完結型、耕種農業、食料品が③県外交流型に分類された。なかでも、③県外交流型に分類された耕種農業と食料品部門は互いに移輸出・輸入とも多く、県内での相互間取引が少ない。このことは、県

外への経済効果の流出を示しており、相互間の繋がりを強め、経済効果の県内への内部留保を促す取り組みが必要である。

## 3. 産業連関分析による経済波及効果の測定

### 1) 生産額増による経済波及効果

耕種農業、畜産、食料品、飲食店それぞれの生産額が1,000万円増加した場合の生産誘発額と粗付加価値額を表4に示した。

閉鎖型モデルの生産誘発額は、畜産、飲食店、食料品、耕種農業の順に多く、1,600万円～2,200万円程度であった。しかし、開放型モデルの生産誘発額は、ほぼ平準化し1,200万円～1,300万円程度となり4つの部門全てで、生産誘発額の県内残存率が6割～7割に止まり、県外へ3割～4割の効果が流失する結果となった。

次に、各部門間の経済波及効果について開放型モデル結果をもとに述べてみる。耕種農業の生産額が増加した場合、金融、農業サービス及び商業への波及効果が高いが、食品関連産業へ

表4 生産額の増加がもたらす生産誘発額と粗付加価値額（生産額が1,000万円増加した場合）

(単位：万円)

部門名	耕種農業		畜産		食料品		飲食店									
	閉鎖型モデル		開放型モデル		閉鎖型モデル		開放型モデル									
	生産誘発額	粗付加価値額	生産誘発額	粗付加価値額	生産誘発額	粗付加価値額	生産誘発額	粗付加価値額								
001 耕種農業	1000	669	1000	669	164	110	57	38	61	41	27	18	45	30	12	8
002 畜産	11	3	9	2	1000	256	1000	256	73	19	71	18	18	5	8	2
003 農業サービス	38	24	38	24	35	22	31	19	4	3	3	2	2	1	1	0
004 林業	3	2	0	0	7	5	0	0	5	3	1	1	4	3	1	1
005 漁業	0	0	0	0	7	5	0	0	58	39	39	27	20	14	9	6
：																
010 食料品	7	3	0	0	99	36	7	3	1000	364	1000	364	171	62	45	16
011 飲料	0	0	0	0	1	1	0	0	4	2	1	0	85	39	14	6
012 飼料・有機質肥料	20	5	3	1	263	63	38	9	20	5	3	1	6	1	0	0
：																
021 化学製品	114	40	5	2	45	16	1	0	35	12	1	0	21	7	0	0
：																
062 商業	67	50	29	21	117	86	41	31	129	95	64	48	151	112	69	51
063 金融・保険	66	47	46	32	84	59	50	35	36	25	17	12	46	32	23	17
：																
054 建築、建設補修、 ～ 公共事業その他	9	4	6	3	12	6	8	4	6	3	3	2	8	4	5	2
057 の土木建設																
：																
089 飲食店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1000	479	1000	479
：																
生産誘発額合計	1622		1226		2209		1339		1807		1355		1962		1334	
県外流出額			396				870				452				627	
波及効果の県内残存率			76%				61%				75%				68%	
粗付加価値額合計		973		789		847		449		797		560		996		679
粗付加価値率		60%		64%		38%		34%		44%		41%		51%		51%

注) 1. 平成12年島根県産業連関表より加工作成。

2. 太字は、波及効果の高い上位3部門を示している。

の波及効果はない。畜産が増加した場合は、耕種農業への波及効果が最も高く、次いで金融、商業となった。食料品が増加した場合は、畜産、商業、漁業の順に波及効果が高かった。飲食店が増加した場合は、商業、食料品の順に高くなった。

農業部門への生産額誘発効果は、食料品が最も高いが、県外への効果の流失が大きい点や農業部門での生産増が食料品の生産額誘発に繋がらない等、農業部門と加工部門の連携の希薄さや産業構造の弱さが指摘できる。

一方、粗付加価値額でみると、粗付加価値率の高い耕種農業が最も高い値であった。これの意味するところは、耕種農業の場合、他産業へ与える波及効果は少ないが、直接的効果による付加価値額は高いことになり、効果がピンポイントで発現することになる。

## 2) 生産額増による雇用増加効果

表5に生産額が1億円増加した場合の雇用への波及効果を示した。雇用係数①の場合、農業、食料品、対個人サービス（飲食店含む）の雇用者増加は、それぞれ5～6人、11～14人、13～16人となり、農業部門における直接的な雇用増加は少なかった。一方、雇用係数②の場合、それぞれ35～36人、15～19人、15～19人となり、農業部門における雇用者増加が最も多かった。仮に企業が農業へ参入し、労働力を全て雇用で賄うとすれば、家族従事者を常勤並びにパートタイム的な労働に置き換えて考えた方が現実的であり、その場合雇用係数②の値が相応しいと考えられる。また実際は、企業的な経営が行わ

れる場合、家族経営より効率性・採算性が求められることから、雇用係数②より求められた値が可能な限り雇用係数①の値へ近づくとと思われる。

したがって、雇用の波及効果でみれば、農業部門の生産額増加は雇用面での経済効果が高く、特に、農業部門そのものへの雇用効果が期待できる。

## 3) 企業の農業参入における経済的メリット

企業が農業へ参入して得られる経済効果について、前掲図1の類型化をもとに、表4、5の結果と照合しながら検討する。

企業の経済効果（メリット）について、全くの異業種が農業の生産部門へ参入する場合（前掲図1の類型C）と事業間の複合化を図る場合（前掲図1の類型A）の2通りで考えてみる。前者の例では、建設業が農業生産部門に参入する事例、後者においては食品加工業者が農業生産部門へ参入する事例を想定した。

前者においては、生産部門から得られる直接的効果しか存在せず、本業との繋がりによる相乗効果は期待できない。しかし、農業生産部門の雇用増加効果が大きいことから、企業の人的資源の有効活用という視点からは有益である。

次に、後者は、前者と同様に農業部門の生産増加がもたらす波及効果は生産部門の直接的なものしかなく、本業へ与える影響は極わずかである。しかし、その生産物（原料）を用いて加工まで繋げると、食料品部門からの波及効果を生産部門が享受できることとなる。また、この場合、閉鎖型の波及効果（波及効果を全て享受）

表5 生産額増加による雇用への波及効果（生産額が1億円増加した場合）  
(単位：人)

部門名	県内 自給率	農業				食料品				対個人サービス			
		閉鎖型モデル		開放型モデル		閉鎖型モデル		開放型モデル		閉鎖型モデル		開放型モデル	
		雇用 係数①	雇用 係数②	雇用 係数①	雇用 係数②	雇用 係数①	雇用 係数②	雇用 係数①	雇用 係数②	雇用 係数①	雇用 係数②	雇用 係数①	雇用 係数②
01 農業	62%	4	34	4	34	1	5	0	3	0	1	0	0
⋮													
05 食料品	25%	1	1	0	0	10	11	10	11	1	1	0	0
⋮													
22 商業	58%	1	1	1	1	2	2	1	1	2	2	1	1
⋮													
32 対個人 サービス	83%	0	0	0	0	0	0	0	0	12	14	12	14
⋮													
合計		6	36	5	35	14	19	11	15	16	19	13	15

注) 1. 平成12年島根県産業連関表より加工作成。

を得ることができ、得られる利益も増幅する。そして、販売まで事業展開出来れば更なる相乗効果を得ることができる。

#### IV 総合考察

島根県における農外企業参入の特徴は、①別法人の有限会社を設立し、②平地地域では食品製造業が原料生産を目的として参入し、中山間地域では建設業が参入する形態が一般的であり、③導入作目は、野菜、果樹が主体である。類型ごとの参入効果の検討では、加工部門への参入により、生産部門への経済的波及効果が生まれ、さらに企業内で生産から加工、販売まで事業展開することで、それら経済的波及効果を企業内で全て享受できることが明らかとなった。

また、県内の産業構造や産業連関分析の結果からは、①農業・食品産業の県内自給率が低く、生産額増加による経済効果が域外へ流失している、②特に農業部門と加工部門の連携の希薄さや産業構造の弱さが、域内での経済効果の留保を阻害する要因である、③一方、加工業の生産額増加が農業生産部門への経済的波及効果を生み、④農業部門の雇用創出効果は高い、といえる。

地域経済効果、企業利益向上を考えた場合、生産額の視点からは、生産部門と加工部門を連携させ、なかでも加工部門の支援及び強化が必要である。雇用の視点からは、農業部門で効果が高いことから農業部門への支援が求められることになる。つまり、農業への企業参入により企業利益を向上させ、農業部門で雇用の場を確保するためには、企業利益向上と地域経済効果を高める関係機関及び異業種との連携と支援、加工と販売部門の導入及び強化の2通りが必要となる。

前者については、地域農業振興施策のなかに参入企業を取り込み、集出荷施設の整備や販路開拓等を進めることで企業の抱える不安材料を排除し、地域農業の底上げと参入企業の農業生産部門への特化（規模拡大）を可能としている事例（山本、2006）が参考になる。

一方、後者については、地域農家を取り込んだ生産、加工及び販売に対しての補助事業や販

路開拓に対する支援が既に存在している。しかし、①異業種、関係機関、農家との連携を進め、いかに生産、加工、販売を地域内で有機的に結び付けるか、②企業が生産部門主体の現況から抜けだし、加工、販売まで経営展開していただけるか、については検討が必要であり、地場の農産物と加工・販売を結び付ける調整方法・主体のあり方、企業経営の経年分析を通じた発展過程の解明が今後の課題である。

#### V 摘要

本稿では、島根県における農外企業参入状況を整理、類型化した上で、産業構造の把握と産業連関分析手法を用いて、企業の農業参入が企業自身及び地域へ与える経済的効果を測定し、企業経営の展開方向や支援の方向性について検討した。

1. 島根県における農外企業参入の特徴は、別法人の有限会社を設立し、平地地域では食品製造業、中山間地域では建設業が参入する形態が一般的であり、導入作目は野菜、果樹が主体といえる。
2. 企業の加工部門への参入が、生産部門への経済的波及効果を生み出し、それら加工、販売への事業展開により、企業自身が閉鎖型の経済効果（利益増幅・内部留保）を得ることができる。
3. 農業・食品産業の県内自給率が低いため、生産額増加による経済効果の域外流失が多かった。
4. 特に、農業生産部門と加工部門の連携の希薄さや産業構造の弱さが、域内での経済効果の留保を阻害する要因であった。
5. 一方、加工業の生産額増加が農業生産部門へ与える経済的波及効果は高かった。
6. 農業生産部門の雇用創出効果は高かった。
7. 地域経済効果、企業利益向上を考えた場合、生産額の視点からは、生産部門と加工部門を連携させ、なかでも加工部門の支援と強化が必要である。雇用の視点からは、農業部門で効果が高いことから、農業部門への支援が求められる。



以上のことから、企業参入により農業部門で雇用の場を確保し、なおかつ企業利益を向上させるためには、産業構造の弱い部分を強化する支援、すなわち、企業利益向上及び地域経済効果を高める関係機関、異業種との連携、加工、販売部門の導入と強化の2通りが必要となる。

### 引用文献

小野智昭（2003）農外企業の農業参入と農地利用規制に関する研究．農林水産政策研究成果情報No.3．

室屋有宏（2004）株式会社の農業参入．農林金融12月号，38-60．

室屋有宏（2005a）増加する建設業の農業参入．調査と情報1月号，農林中金総合研究所，10-15．

室屋有宏（2005b）株式会社が取り組む有機農業．調査と情報5月号，農林中金総合研究所，5-10．

山本善久（2006）島根県における建設業からの農外企業参入事例と関係機関支援の特徴．農業経営通信No.229，2-5．

### Summary

The purpose of this paper is to clarify a regional economy evaluation and directivity of corporate management and support of organs concerned in the entry of a company to agribusiness.

In this paper, I measured regional economic evaluation by the input-output analysis with Shimane regional input-output table. The findings are as follows;

1. There are three characteristics of the entry method to agribusiness for a company in Shimane prefecture. The first is establishment of corporation, and the second is that foods manufacturing industry enter in level ground region, and construction industry enter in hilly and mountainous region, the third is an entry to vegetables and fruit growing.
2. An entry to a foods processing department produces a ripple effect to agricultural production department, and internal reserves of profit enable by development of a business to foods processing department and sales department.
3. Rate of Self-sufficiency of agricultural crops and mfr food & kindred products is low in Shimane prefecture. Therefore, a regional economic evaluation flows out from inside to outside in the region.
4. Lack of the linkage between agricultural production department and foods processing department, and a weakness of industrial structure obstruct accumulation of regional economic evaluation.
5. Increases of turnout of foods processing department bring economic ripple effect to agricultural production department.
6. The ripple effect of employment creation is high in agricultural production department.
7. The conclusion is that there are two important matters. The one is a relationship of organs concerned and another industry, and the other is introduction and reinforcement of foods processing department and sales department.